

四半期報告書

(第66期第3四半期)

自 平成28年8月1日

至 平成28年10月31日

トミタ電機株式会社

鳥取県鳥取市幸町123番地

(E02016)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他

	12
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	13
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年12月15日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857（22）8441（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 神谷 陽一郎
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857（22）8441（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 神谷 陽一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成27年 2月1日 至平成27年 10月31日	自平成28年 2月1日 至平成28年 10月31日	自平成27年 2月1日 至平成28年 1月31日
売上高 (千円)	1,202,366	1,016,883	1,600,635
経常損失(△) (千円)	△93,577	△199,850	△195,061
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△97,408	△203,061	△200,168
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△86,486	△259,992	△213,448
純資産額 (千円)	3,792,620	3,405,587	3,665,658
総資産額 (千円)	4,563,041	4,143,331	4,426,056
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△14.76	△30.78	△30.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.1	82.2	82.8

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 8月1日 至平成27年 10月31日	自平成28年 8月1日 至平成28年 10月31日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△16.33	△1.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度において営業損失2億1千6百万円及び経常損失1億9千5百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2億円となりました。また、当第3四半期連結累計期間においては、営業損失7千6百万円及び経常損失1億9千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失2億3百万円を計上する結果となったことにより、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、経営基盤の安定化への対応策を、3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済といたしましては、米国は順調に推移しましたが、欧州経済においては英国の欧州連合離脱決定が影響してか力強さが見られず、また、中国、インド等の新興国経済は依然として足踏み状態が続き、全体として景気、経済に先行き不透明感が漂う状況となりました。

我が国経済におきましては、雇用環境の改善にもかかわらず個人消費の低迷が続いており、また急激な円高により企業収益や設備投資の伸びが鈍化し、金融・財政政策も効果を発揮するには至らず、引き続き景気は精彩を欠くものとなりました。

当電子部品業界といたしましては、車載関連の国内需要は順調に推移し、伸び悩んでいた海外のICT関連にも回復傾向が見られ、産業機器分野では機械設備並びにEMC関連の需要も堅調に推移いたしました。

このような市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、海外での製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

当第3四半期連結累計期間のフェライトコア販売は、国内市場はほぼ横這いとなりましたが海外市場で伸び悩み、またコイル・トランス販売は海外顧客の受注低下により売上減少となりました。売上高は10億1千6百万円（前年同四半期比15.4%減少）となりました。

損益面では、売上高の増加、原価率の低減、経費等の削減に努めたものの営業損失は7千6百万円（前年同四半期は1億1千8百万円の営業損失）となりました。経常損失は大巾な円高に伴い営業外費用における為替差損等により1億9千9百万円（前年同四半期は9千3百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億3百万円（前年同四半期は9千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子部品材料事業

フェライトコア販売は、国内市場はほぼ横這いとなりましたが海外市場で伸び悩み、またコイル・トランス販売は海外顧客の受注低下により、当事業の売上高は9億7千6百万円（前年同四半期比15.9%減少）となり、セグメント損失は1億8百万円（前年同四半期は1億5千万円のセグメント損失）となりました。

②不動産賃貸事業

当事業の売上高は4千万円（前年同四半期比0.2%増加）となり、セグメント利益は3千2百万円（前年同四半期比0.7%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億8千2百万円減少し、41億4千3百万円となりました。このうち、流動資産は20億1千3百万円、固定資産は21億3千万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2千2百万円減少し、7億3千7百万円となりました。このうち、流動負債は1億9千7百万円、固定負債は5億4千万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億6千万円減少し、34億5百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設及び除却計画は次のとおりであります。

本社所有の固定資産の一部（主に建物）について、解体撤去工事として、解体費用2千1百万円、平成29年1月除却を予定しております。

また、賃貸先の事業収益拡大に基づき、賃貸店舗の増改築工事として、投資総額1億3千万円、平成29年1月竣工を予定しております。

(6) 経営基盤安定化に向けての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1. 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該重要事象等を解消し、経営基盤の安定化に向け以下記載のとおり取り組んでおります。

- ・当社グループは、車載、産業機器、I o T、医療機器、省エネ・環境分野を主眼に国内外市場での新規開拓に注力し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し、利益重視の体制を強化してまいります。

重点課題として以下の3点に取組みます。

- ①車載、I o T、医療機器関連の新規受注獲得
- ②原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- ③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の促進

- ・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に採用し市場ニーズに対応した優れた材質を提供しております。また、コイル・トランスは、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社製フェライトとの融合に取り組んでおります。今後の新製品、新技法については、電子機器の小型化・高温化・高周波化に伴う小型・高性能・広温度範囲対応フェライトコア、省エネ対応として更なる低損失・高飽和磁束密度・高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また、製造方法におきましても高級製品対応としてフェライトコアの成型技術・焼成技術・精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図り顧客開発スピードに寄与させております。

さらには、車載用コンバータートランス、セキュリティコイル、センサーコイル、LED照明用電源トランス、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランス開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、以上のことから、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,169,793	8,169,793	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,169,793	8,169,793	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日	—	8,169,793	—	1,966,818	—	1,334,518

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,572,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,564,000	6,564	—
単元未満株式	普通株式 33,793	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,169,793	—	—
総株主の議決権	—	6,564	—

②【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123番地	1,572,000	—	1,572,000	19.24
計	—	1,572,000	—	1,572,000	19.24

2【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役管理本部長	太田 寛	平成28年9月5日
取締役管理本部長	取締役	神谷 陽一郎	平成28年9月5日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,433	1,076,370
受取手形及び売掛金	486,992	376,034
商品及び製品	240,575	186,132
仕掛品	263,666	225,474
原材料及び貯蔵品	134,394	119,175
その他	49,993	30,388
貸倒引当金	△836	△520
流動資産合計	2,235,218	2,013,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	146,336	113,767
機械装置及び運搬具（純額）	22,046	16,605
土地	1,766,275	1,766,275
リース資産（純額）	101	—
建設仮勘定	—	14,040
その他（純額）	5,404	7,632
有形固定資産合計	1,940,164	1,918,320
無形固定資産	54,804	39,703
投資その他の資産		
投資有価証券	193,461	170,181
長期前払費用	54	54
その他	8,040	2,379
貸倒引当金	△5,687	△362
投資その他の資産合計	195,869	172,252
固定資産合計	2,190,838	2,130,276
資産合計	4,426,056	4,143,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,866	65,047
未払法人税等	7,593	9,115
未払費用	86,923	54,059
受注損失引当金	7,348	1,751
賞与引当金	7,744	27,260
その他	24,927	39,948
流動負債合計	217,403	197,182
固定負債		
繰延税金負債	17,443	10,702
再評価に係る繰延税金負債	215,682	204,932
退職給付に係る負債	29,137	37,224
役員退職慰労引当金	266,532	275,367
その他	14,199	12,334
固定負債合計	542,994	540,560
負債合計	760,398	737,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,334,518	1,334,518
利益剰余金	281,364	78,303
自己株式	△227,029	△227,107
株主資本合計	3,355,672	3,152,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,642	24,103
土地再評価差額金	300,799	311,550
為替換算調整勘定	△31,455	△82,599
その他の包括利益累計額合計	309,985	253,054
純資産合計	3,665,658	3,405,587
負債純資産合計	4,426,056	4,143,331

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	1,202,366	1,016,883
売上原価	955,880	773,037
売上総利益	246,485	243,845
販売費及び一般管理費	364,733	320,036
営業損失(△)	△118,248	△76,190
営業外収益		
受取利息	240	457
受取配当金	2,130	2,406
金型売却益	4,805	1,230
為替差益	17,002	—
雑収入	1,940	3,091
営業外収益合計	26,118	7,185
営業外費用		
為替差損	—	128,034
製品補償費用	1,106	1,649
雑損失	341	1,160
営業外費用合計	1,448	130,844
経常損失(△)	△93,577	△199,850
特別利益		
固定資産売却益	—	748
特別利益合計	—	748
特別損失		
固定資産除却損	—	129
特別損失合計	—	129
税金等調整前四半期純損失(△)	△93,577	△199,230
法人税、住民税及び事業税	3,830	3,830
四半期純損失(△)	△97,408	△203,061
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△97,408	△203,061

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
四半期純損失(△)	△97,408	△203,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,119	△16,538
土地再評価差額金	17,335	10,750
為替換算調整勘定	△24,533	△51,143
その他の包括利益合計	10,921	△56,931
四半期包括利益	△86,486	△259,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△86,486	△259,992
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成29年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%に変更されます。

この変更により、当第3四半期連結会計期間の繰延税金負債の額が561千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。また、土地の再評価に伴い計上されている再評価に係る繰延税金負債が10,750千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
減価償却費	51,400千円	32,492千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年2月1日 至平成27年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	1,162,225	40,141	1,202,366	—	1,202,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,162,225	40,141	1,202,366	—	1,202,366
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△150,798	32,550	△118,248	—	△118,248

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年2月1日 至平成28年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	976,682	40,201	1,016,883	—	1,016,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	976,682	40,201	1,016,883	—	1,016,883
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△108,490	32,299	△76,190	—	△76,190

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△14円76銭	△30円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(千円)	△97,408	△203,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△97,408	△203,061
普通株式の期中平均株式数(株)	6,597,606	6,597,186

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 本社工場建物の一部解体

(1) 当社は、平成28年10月24日付開催の取締役会において、本社所有の固定資産の一部(主に建物)について撤去し、今後、土地の賃貸として再利用する目的として、除却撤去工事(平成29年1月除却完了予定)を行うことを決議し、工事を開始しております。

この結果、平成29年1月期の第4四半期連結会計期間において、特別損失(固定資産処分損)として2千1百万円を計上する予定であります。なお、この特別損失は、現時点で見込まれる解体費用であり、解体資金は建設協力金を充当する予定であります。

(2) 当社は、平成28年12月9日付開催の取締役会において、本社所有の固定資産の一部(主に建物)について、今後、土地の有効利用に備えるため、除却撤去工事(平成29年1月開始)を行うことを決定しております。

この結果、平成29年1月期の第4四半期連結会計期間において、特別損失(固定資産処分損)として1千7百万円を計上する予定であります。なお、この特別損失は、現時点で見込まれる解体費用であり、解体資金は自己資金とする予定であります。

2. 賃貸店舗の増改築に伴う固定資産の取得

当社は、平成28年9月9日付開催の取締役会決議に伴い、下記のとおり賃貸店舗の増改築に伴う工事請負契約を平成28年9月23日付で建築業者と締結致しました。

(1) 取得の理由

賃貸先の事業収益拡大に基づく賃貸店舗の増改築

(2) 取得資産の内容

①所在地 : 鳥取市

②現店舗面積 : 1,464㎡

増床面積 : 349㎡

合計 : 1,813㎡

③投資総額 : 130,000千円(税抜)

(3) 竣工時期(予定)

平成29年1月31日

(4) 取得資金

賃貸先からの建設協力金

(5) 連結損益に与える影響

上記にかかる増改築工事の完了は、平成29年1月31日を予定しており、平成29年1月期の第4四半期連結会計期間において、既存店舗の一部解体撤去により特別損失(固定資産処分損)を計上する予定であります。その額は、現在算定中であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月9日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 本間 洋一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大好 慧 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年12月15日
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長神谷哲郎は、当社の第66期第3四半期（自平成28年8月1日 至平成28年10月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。